

日本にとって沖縄とは何か

新崎盛暉先生の岩波新書新刊である。表紙カバー裏から一いま、日本政府は沖縄・辺野古に新たな巨大基地の建設を強行している。それは単なる基地建設の問題ではなく、戦後 70 年の日本、米国、そして沖縄の関係史の“到達点”として存在している。「構造的沖縄差別」を克服するために、どうすればよいのか。沖縄現代史の第一人者が戦後の歩みを振り返り、本質を厳しく問う。

これまでも新崎先生の本や論文は読んできたが、この新書からあらためて学ぶことが多かった。先生は「歴史的体験は、現実の課題を通して、はじめて社会全体に共有化される。それが戦争体験の風化現象を押し戻す」と書かれている。辺野古をはじめ、沖縄の現実を考えると、この言葉が心に響く。昨日のレポートに書いた障害者差別でも、現実の課題を通して歴史的体験が共有化されると感じる。勉強不足を恥じながら、とりわけ示唆を得たところをメモしておきたい。

第 1 章の平和国家日本と軍事要塞沖縄から。マッカーサーを中心とする占領者にとって、天皇制の利用・軍事国家日本の非武装化・米軍による沖縄の分離軍事支配は、三位一体の関係にあった。その後、サンフランシスコ体制の成立により、「目下の同盟国」日本と「太平洋の要石」沖縄と方向づけられていく。敗戦から占領、戦後の諸改革に関心をもつが、沖縄の軍事支配にもっと目を向けていかななくてはならない。第 2 章の 60 年安保から沖縄返還は、信州松本の地で「ベトナム戦争反対」「沖縄を返せ」と叫んでいた時のこと思い出しながら、感慨深く読んだ。第 3 章の 1995 年の民衆決起、第 4 章の「オール沖縄」の形成、第 5 章の沖縄、そして日本は何処へと続く。

第 5 章の次の指摘に注目したい。沖縄返還によって、米軍の直接支配は解消したが、対米従属の日米関係を支える構造的沖縄差別は、基地機能の沖縄への集中という形で維持された。国土面積の 0.6% の沖縄に在日米軍基地の約 75% が集中することになる沖縄返還によって生み出された現実が、そのことを象徴的に示している。米兵の凶悪犯罪を契機に爆発した民衆の怒りを逸らすために、老朽化した普天間基地を返還する代わりに新基地を提供するのみならず、安保再定義によって日米同盟を強化するという政策は、沖縄返還を利用して、沖縄への基地機能の強化・集中と日米関係の強化を実現したやり方とあまりにも類似する。

本書は辺野古新基地に対峙する「オール沖縄」の熱い動きを伝えるとともに、「日本にとって沖縄とは何か」を厳しく問う。「これはあなた自身の問題である」と。

(2016 年 2 月 16 日)

